

2016年2月3日 全34頁

# 新興国マンスリー（2016年2月）

経済調査部  
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓  
主席研究員 齋藤 尚登  
シニアエコノミスト 山崎 加津子  
エコノミスト 井出 和貴子  
エコノミスト 新田 堯之

## [目次]

中国の製造業という世界の重石 ～新興国はリスク・オフへの備えを～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2016年1月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

# 中国の製造業という世界の重石

～新興国は引き続きリスク・オフへの備えを～

経済調査部  
海外リサーチ・ヘッド 児玉 卓

## [要約]

- 米国にかかわる焦点は、利上げの回数から景気拡大の持続性に移りつつあるが、新興国とすれば、リスク・オフへの警戒を継続せざるを得ない状況が続くことに変わりはない。
- 中国では最低賃金の大幅引き上げが継続すると伝えられているが、近年の賃金上昇ペースの速さは、同国における製造業の生存領域を急速に狭めてきた可能性がある。「サービス化」の進展はその結果に過ぎない。中国の製造業と言え、鉄鋼など重厚長大産業の過大生産能力が注目されがちだが、成長率との関係で重要なのは、現在正常に稼働している企業が競争力を失って稼働が止まり、その資産が不良化することである。最低賃金の大幅引き上げは、中国発混乱が今後も継続することを予見させるニュースである。

## 米国景気の拡大持続性が焦点に

年初の騒ぎはひと段落した感があるが、中国、米国、原油という震源地から明確な良いニュースが聞こえてきているわけではない。今後も、金融市場が高いボラティリティにさらされる可能性が高いことは覚悟すべきだろう。

米国にかかわる焦点は、利上げの回数から景気拡大の持続性に移りつつあるように見える。米国の景気後退入りによって、世界経済が支えを失えば、新興国には継続的な米国の利上げに匹敵する、ないしはそれ以上の悪影響が及ぶ可能性がある。金融市場におけるリスク・オン、オフを決める一番の要因は「景気」だからである。景気が悪化し、所得が減れば、誰しもリスクを取る余裕を失う。それが新興国売りを加速させる可能性が高いのである。

もっとも、現在の米国の弱点の一つとされる輸出は、米国金融政策の引き締め強度に関する市場の期待が下方修正されるにつれてドル高圧力が緩和することで、一息つく可能性が出てくる。逆に、ドル高傾向が持続するのであれば、米国のデフインフレは継続し、利上げ期待は一段と後退する。結局、ドル高進行にも限界がある。こうして、景気減速こそあれ、米国経済が失速する可能性は限定的であるように思える。ただし、景気拡大期間が長期に及んでいること、失業率の低下余地が限られてきていることなどもあり、金融市場は米国景気の拡大持続性に対する疑義をしばしば意識することとなる。新興国は総じて、リスク・オフへの警戒を継続せざるを得ない状況が続くと思われる。

## 中国の最低賃金上昇を巡って

中国に関する気になるニュースは、最低賃金の上昇ペースが引き続き非常に速いと伝えられていることである。労働力人口のピークアウトで、労働市場が売り手市場になっていることが

一因と報道されているが、いくら賃金を人為的に挙げたところで、労働力「人口」が増えるわけではないから、一義的には、単に企業から家計への、半ば強制された所得移転が起こるだけである。場合によっては労働力需要が減少する。それが正しい政策であるケースもあるかもしれないが、今の中国はどうか。

最近の中国の経済指標は、製造業の不振とサービス業の安定、投資の停滞と消費の堅調といった特徴を持つ。最低賃金の引き上げにはこうした変化を後押しする効果がある。「投資から消費へ」との関係は直截的で分かりやすいが、消費の相対的な堅調は、製造業よりもサービス業を利する。非貿易財を生産するサービス業の多くは、製造業に比して、国内で最終消費者によって消費される部分が大きいためである。

中国の労働力人口が増えなくなっているわけだから、労働力の稀少性が増し、賃金に上昇圧力がかかることは必然である。もっとも、それによって産業構造の転換が必要となることは確かであるが、それが「サービス化」でなければならない理由はない。製造業の枠内での生産性の向上を果たせばよい。中国の問題の一つは、これができていないことにあるように思える。マイクロベースでは数多のイノベーションが起きているのだろうが、マクロ的な製造業新陳代謝のプロセスがすっぽり抜け落ちたまま、時期尚早の「サービス化」が進んでいるのではないか。そして、それを図らずも後押ししてきたのが、近年の最低賃金の大幅引き上げであったと考えられるのである。労働力人口のピークアウトなどがもたらす、自然な賃金上昇圧力を超えて、そのペースを人為的に高めてきたために、貿易財産業の生存可能領域が急速に狭まってきた可能性がある。つまり「サービス化」は結果でしかない。それは製造業セクターの成長鈍化の結果として、サービス業の名目上のシェアが上昇しているにすぎないからである。サービス業が製造業に代わる中国経済のけん引役として台頭しているとするのは、明らかに過大評価である。

こうしてみれば、最低賃金が再度、大幅に引き上げられるというニュースは、自動車販売の増加や住宅価格の上昇といった最近の景気回復の芽を潰しかねない悪材料である。中国の当面の成長率を決めるのは、サービス業がどのようなペースで成長するか以上に、製造業がどのようなペースで市場から退出を迫られるかにある（だから、成長鈍化が止まらない）。中国の製造業と言えば、鉄鋼など重厚長大産業の過大生産能力が注目されがちであるが、成長率との関係で重要なのは、現在正常に稼働している企業が競争力喪失に陥り、稼働が止まって、その資産が不良化することである。衰えたといえども、というよりも、衰えつつあるがために、中国経済にとって製造業は今でも決定的に重要なのである。その意味で、金融市場が製造業 PMI に一喜一憂するのは正しい。

こうした症状に対しては、人民元の大幅下落（切り下げ？）が、有力な処方箋となり得る。最近の外貨準備の減少は中国政府が人民元安をよしとしていないことを示しているが、こうした姿勢が変わるかどうかが一つの注目点である。もちろん、最低賃金の引き上げは今に始まった話ではなく、従って、中国経済のハードランディングの可能性がここにきて高まったということではないが、製造業の生存領域の喪失が止まりそうにないことは、短期・循環的な景気底打ちに対する期待を低める要因である。中国発の市場の混乱も収まりそうにはない。

# ブラジル

児玉 卓

## 財政収支の大幅な悪化

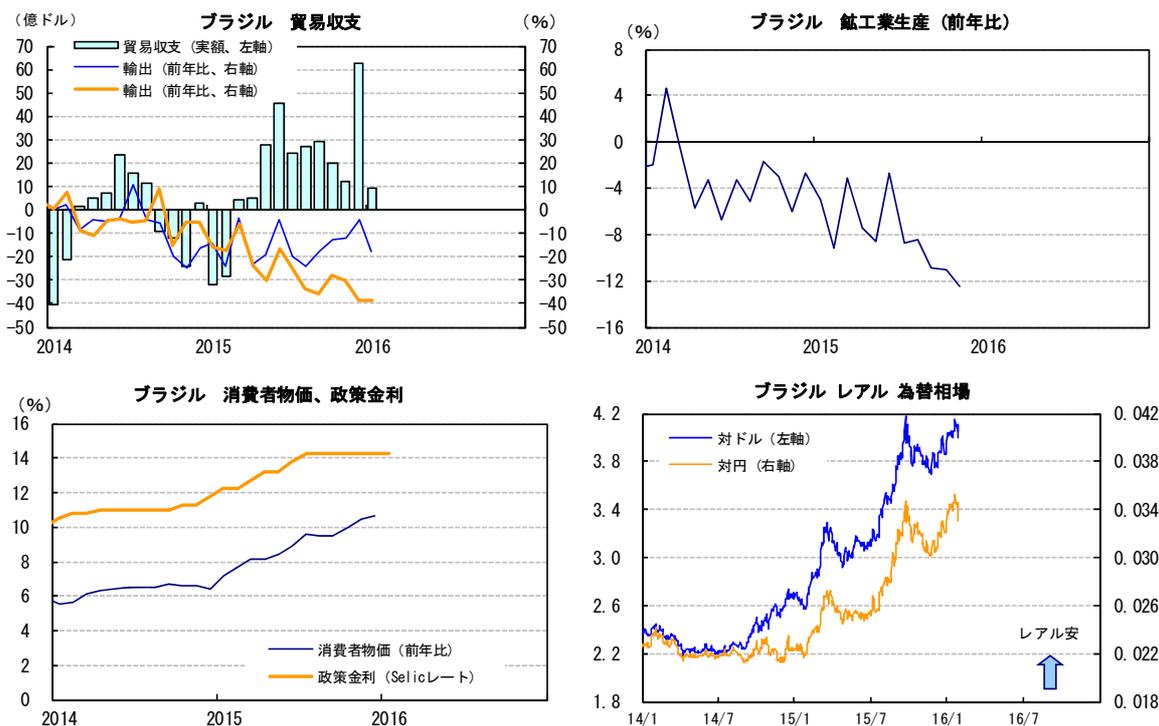
ブラジルの景気収縮と財政悪化の足の引っ張り合いが止まらない。2015年のプライマリー収支はGDP比▲1.9%の赤字だった。2014年の同▲0.6%から1.3%ポイント程度悪化している。また、純利払い費が2014年の同5.5%から同8.5%に大幅に拡大しており、財政収支の赤字幅は同▲10.3%に達した。景気停滞による税収の減少などからプライマリー収支が悪化し、これがソブリン格下げなどと相まって金利の上昇を招き、ダブルで財政赤字が膨張しているということだ。財政収支が改善に向かうには、当たり前だが、プライマリー収支の改善、金利の低下いずれかが必要になる。昨年末に緊縮政策を主導してきたレビ財務相が辞任し、財政政策スタンスはやや緩和方向に動く可能性が高まっているが、それが景気回復の一助となり、税収等が増加するのであればプライマリー収支は改善する。しかし、これまでのルセフ政権の実績からみて、緩和的な財政政策は単にプライマリー収支の悪化を招くに終わる可能性も低くはない。一方、純利払いはブラジルに対する市場の評価に依存するが、評価の軸の一つがプライマリー収支であるから、財政スタンスの変化が一段のプライマリー収支悪化につながった際には、スパイラル的な財政赤字拡大は継続してしまうことになる。

## 深刻な投資の減少

各種指標から、こうした良からぬシナリオの蓋然性を低めるような材料は、残念ながら見いだせない。労働市場の軟化、インフレ率の上昇など、家計を取り巻く環境は厳しさを増している。1月の消費者信頼感指数は67.9ポイント、前月から2.5ポイント改善したが、リーマン・ショック後の最悪期（2009年2月、83.3ポイント）を大幅に下回っている。昨年12月の消費者物価上昇率は前年比10.7%に達しているが、中央銀行は1月20日、政策金利の据え置きを決めた。こうした景気重視策が期待インフレ率を一段と高める、あるいはレアル安の加速につながれば、インフレ沈静化の時期は遠のき、景気回復のきっかけを掴むことがより難しくなる。

また、11月の鉱工業生産指数は前年比▲12.4%、3か月連続の二桁減である。特に資本財の減少幅が大きい。11月までの4か月、前年比30%超の減少を続けているが、これは極めて深刻な事態のように見える。最近のレアル安は、インフレ圧力を高める一方で、輸出を通じた景気回復の機会を与えてくれるはずであった。しかし、経常収支の赤字幅こそ、このところ縮小傾向にあるが、それは輸入の激減が主因であり、輸出も前年比マイナスが継続している。その背景にあるのは、製造業分野における恒常的な投資不足である可能性がある。リーマン・ショックまでのboom期は、鉱物資源や農産物に対する製造業製品の相対価格の下落から、製造業拡張のインセンティブが損なわれた。また、資源boomは当時、レアルの増価を招き、製造業の競争力を低下させた。こうして、製造業分野での生産能力の拡大が止まったことが、レアル安という機会を逸する結果をもたらしている可能性がある。こうした不利を取り返すのは難しい。可能であったとしても長い時間がかかる。ブラジルの経済的苦境は続こう。

## ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016					
2月	5日	インフレ率	<1月>	3月	1日 CNI生産設備稼働率 <1月>
	15日	税金	<1月>		2日 貿易収支 <2月>
	16日	小売売上高指数	<12月>		政策金利 (Selicレート) 発表
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<2月>		3日 GDP <10-12月>
		経常収支	<1月>		4日 鉱工業生産 <1月>
		対内直接投資	<1月>		自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <2月>
	24日	融資残高	<1月>		9日 インフレ率 <2月>
		ローン残高	<1月>		10日 小売売上高指数 <1月>
	25日	FGV建設コスト	<2月>		15日 税金 <2月>
		失業率	<1月>		23日 インフレ率 (IPCA-15) <3月>
		中央政府財政収支	<1月>		経常収支 <2月>
	26日	基礎的財政収支	<1月>		対内直接投資 <2月>
					失業率 <2月>
					28日 FGV建設コスト <3月>
					29日 融資残高 <2月>
					ローン残高 <2月>
					中央政府財政収支 <2月>
					30日 基礎的財政収支 <2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ロシア

山崎 加津子

## 原油安で大きく遠退いた景気の底打ち

ロシアの2015年のGDP成長率（速報値）は-3.7%と発表された。これはほぼ事前予想通りの結果だが、1月半ばに原油価格が1バレル当たり30ドル以下に急落したため、「ロシア景気は2015年秋に底打ちした」とのプーチン大統領の思惑は大きくはずれてしまうことになった。

原油安はロシアでは国家収入の減少に直結する。2016年予算は1バレル当たり50ドルを前提としており、早くも1月に歳入・歳出双方の見直しが必要となった。歳入減を補うために国有企業の株式売却が検討され、その候補には石油会社のロスネフチ、航空会社のアエロフロート、銀行のズベルバンクなどの名前が挙がっている。一方、歳出面では年金や公務員給与など少数の例外を除いて、各部門が10%の歳出削減を指示された模様である。家計や企業向けの補助金等が削減される可能性が高く、景気を一段と押し下げることが懸念される。ウリュカエフ経済発展相によれば、原油価格が1バレル当たり30ドルを下回って推移すれば、ロシアの成長率は2016年も-4%程度に落ち込むとされる。

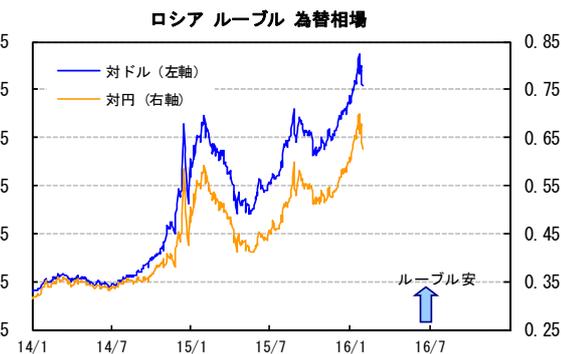
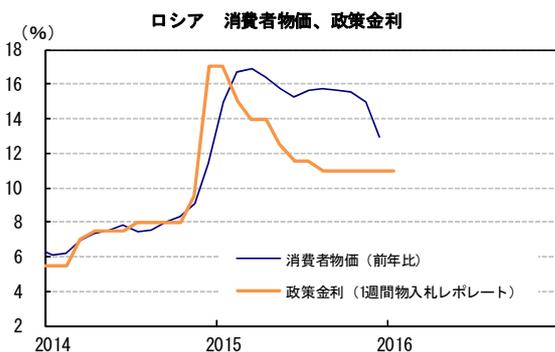
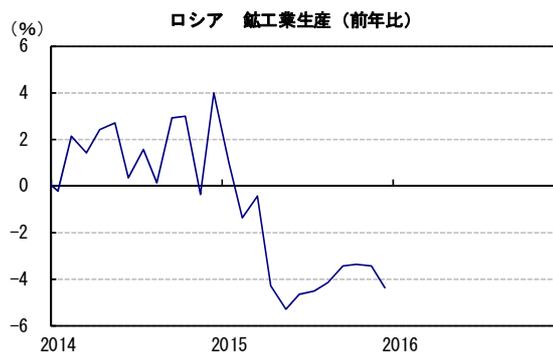
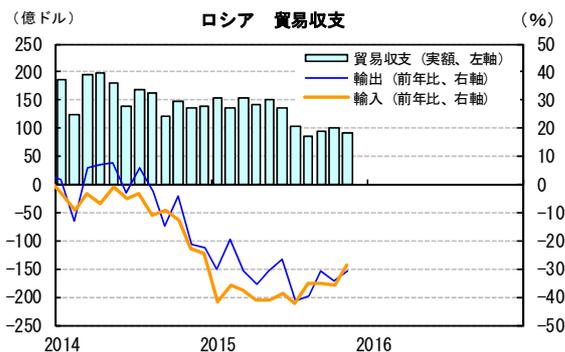
## ロシア中銀は「利上げ」の可能性に言及

景気悪化懸念が高まっている中で、ロシア中銀は1月29日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレートを11.0%に据え置いただけでなく、久々に「利上げ」の可能性にも言及した。その原因は原油価格急落で改めてルーブル安が進行し、インフレ加速が警戒されることにある。ルーブルは1月半ばに対ドル、対ユーロの最安値を更新した。ロシアの消費者物価上昇率は2015年3月に前年比+16.9%のピークをつけたあと、12月は同+12.9%に低下し、さらに1月は同+10%程度に低下したとされる。ロシア中銀は今後の物価見通しとして早ければ2017年1月に同+7%を下回り、2017年末にはインフレ目標の同+4%を達成するとした。ただし、これは前回12月の見通しよりもインフレ目標の達成時期が遅くなっており、しかも原油安とルーブル安が継続すれば、見通しが実現しない可能性が高まるとされた。昨年末には2016年早々にもロシア中銀による利下げが再開されるとの期待があったが、年初のルーブル安進行でこの期待は大きく後退してしまった。

## 原油安阻止で協調できるか

ロシアにとって最大の懸念事項である原油安は、他の産油国にとっても大きな重石である。ベネズエラは経済の緊急事態を宣言し、アゼルバイジャン、ナイジェリアなどからもこれ以上の原油安には耐えられないとの声が高まっている。この中で1月下旬に、原油安の一因である供給過剰懸念を打開するためのOPECと非OPECとの協調減産の可能性が浮上した。OPEC最大の産油国であるサウジアラビアからの協調減産の呼びかけに、非OPECの大国のロシアが応じる姿勢を示したのである。OPECは一枚岩ではなく、非OPEC諸国はさらにばらばらで、協調減産の合意のハードルは高いと予想されるが、ロシア経済の混迷打開のためには不可欠の一手である。

## ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016							
2月	5日	消費者物価指数	<1月>	3月	1日	製造業PMI	<2月>
		外貨準備高	<1月>		4日	消費者物価指数	<2月>
	11日	貿易収支	<12月>		7日	外貨準備高	<2月>
		財政収支	<1月>		11日	貿易収支	<1月>
	15日	鉱工業生産	<1月>			財政収支	<2月>
	17日	生産者物価指数	<1月>		16日	鉱工業生産	<2月>
	18日	可処分所得	<1月>		18日	政策金利発表	
		実質賃金	<1月>			生産者物価指数	<2月>
		小売売上高	<1月>		21日	可処分所得	<2月>
		生産設備投資	<1月>			実質賃金	<2月>
		失業率	<1月>			小売売上高	<2月>
						生産設備投資	<2月>
						失業率	<2月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インド

児玉 卓

## 景気堅調ながら株価は下落

1月の世界経済見通しの改定で、IMFはインドの2016年の成長率を7.5%と10月時点の数値から据え置いた。2015年の実績見込みである7.3%から緩やかな加速を見込んでいる。停滞が目立つ新興国の中では、インドは数少ない「勝ち組」と評されることが多く、同国政府関係者からも最近の成長パフォーマンスを自賛する声がしばしば聞こえてくる。

一方、株式市場の見方はさほど楽観的ではない。SENSEX指数は昨年3月をピークに下落基調に転じ、2014年のモディ政権誕生フィーバーによる上昇分を、ほぼ吐き出してしまった。モディ政権が「変えられない政治」を終わらせるという期待が、上下院のねじれが続く中で萎みつつある結果でもあろうが、インドの「相対的な強みの脆弱さ」を市場が読み取っているようにも感じられる。

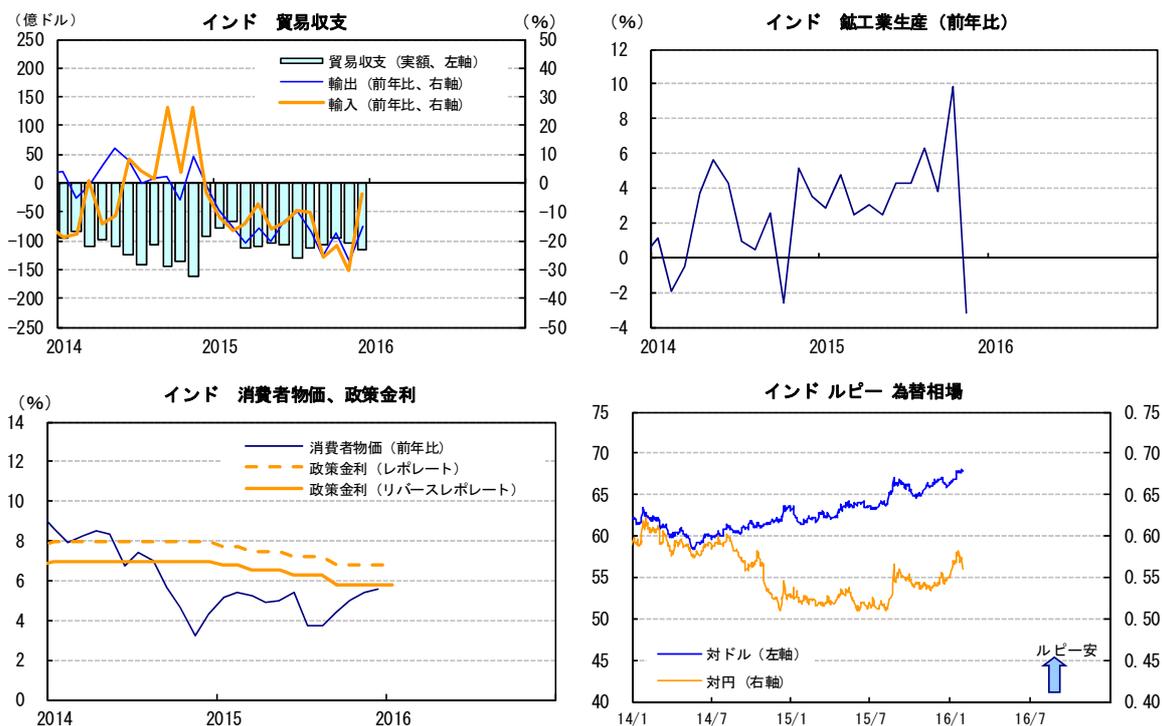
## 中国との関係の希薄さは強みか、弱みか

一つは原油安である。ロシアやブラジルなど、少なからぬ新興国を苦しめている原油・資源安が、同国にとっては潜在的には非常に大きなボーナス効果を有している。ところが、その実体的な効果は期待外れでもある。原油価格が目立って下落したのは2014年後半であるが、インドの成長率は2014年の7.1%から2015年1-9月の7.3%まで、ごくわずかに加速したに過ぎない。そして、原油価格が一段の下落を見る可能性もあるとはいえ、2014年初の100ドル/バレル前後から30ドル/バレル前後への下落に匹敵するマグニチュードでの下落は今後、あり得ない。仮に価格が上昇すれば、ボーナスは一転、課徴金になる。

もう一つの、インドの相対的、かつ短期的な強さは、中国とのリンケージの希薄さにある。インドの輸出に占める対中輸出のシェアは4.2%（2014年、出所はIMF）に過ぎず、軒並み10%を超えているASEAN諸国などと比較して、中国経済の停滞に足を引っ張られる程度が小さい。しかし、中国とのリンケージの希薄さは、そもそもインドが中国を核とするグローバルなサプライチェーンの構築に乗り遅れてきた結果でもあろう。それはモノを作る場としての、インドのハード・ソフトのインフラの脆弱さに起因すると考えられる。

中長期的なアジア・新興国経済のテーマの一つは、人口ボーナスの終焉、人件費の上昇などにより競争力を失いつつある中国の製造業の集積をどこが引き継ぐのかにある。インドは圧倒的な人口規模とその若さという、明らかな優位性を持つが、ハード・ソフトのインフラの脆弱さがモノづくりのコストを高め、そうした優位性を相殺してしまう。結局、株式市場が注視しているのも、Make in Indiaに象徴されるモディノミクスが具体的な成果を上げるかどうかなのであろう。現在のところ、その行方を市場は楽観していないということだ。

## インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016					
2月	8日	GDP	<10-12月>	3月	1日 製造業PMI <2月>
	9日	国内自動車販売	<1月>		4日 経常収支 <10-12月>
	10日	貿易収支	<1月>		9日 国内自動車販売 <2月>
	12日	鉱工業生産	<12月>		10日 貿易収支 <2月>
		消費者物価指数	<1月>		14日 鉱工業生産 <1月>
	15日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>		消費者物価指数 <2月>
	29日	財政収支	<1月>		卸売物価指数 (WPI) <2月>
					31日 財政収支 <2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# 中国

齋藤 尚登

## 2015年は前年比6.9%成長

国家統計局によると、2015年の中国の実質GDP成長率は前年比6.9%と、2014年の同7.3%から減速。実質成長率は2010年の同10.6%を直近ピークに5年にわたり減速傾向が続いている。

2015年の実質小売売上は前年比10.6%増（2014年は同10.9%増）と悪くはない。①国民一人当たり可処分所得は実質7.4%増と底堅く推移したこと、②相対的に高い可処分所得増加率と家電等の新規需要を牽引役に、農村の小売売上は同11.8%増と都市の同10.5%増を上回る伸びを維持し、下支えを果たしたこと、③ネット販売の盛り上がりが続いており、2014年の同49.7%増に続き、2015年は同33.3%増を記録したこと、などが比較的堅調な消費を支えている。

一方、固定資産投資は、2014年の前年比15.7%増から2015年は同10.0%増となり、年間を通じて減速が続いた。鉱業向けは同0.7%増⇒同8.8%減、不動産開発投資は同10.5%増⇒同1.0%増と変化幅が大きく、製造業向けは同13.5%増⇒同8.1%増であった。インフラ向けは同20.4%増⇒同17.4%増に減速したとはいえ、比較的高い伸びを維持した。

2015年3月末以降の二重ローンの条件緩和、頭金比率の引き下げ、住宅短期売買の容認などの住宅市場テコ入れ策や、住宅ローン金利の引き下げ等により、2015年の住宅販売金額は前年比16.6%増と2014年の同7.8%減から大きく改善した。全国70都市の住宅価格（前年同月比）は2015年10月に14ヵ月ぶりに上昇に転じ、12月には同1.6%の上昇となった。こうした状況を受けて、これまで急減速してきた不動産開発投資が底打ちから回復に転じるかが、2016年の中国経済の鍵を握る。

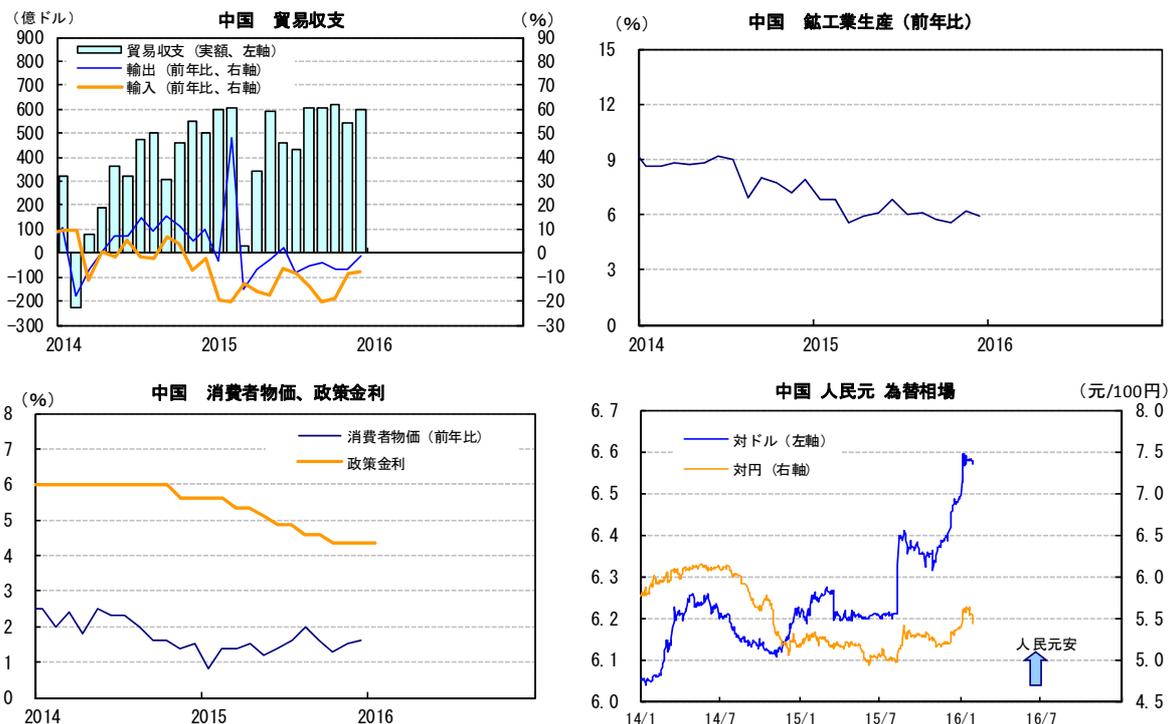
## 外貨準備の「浪費」に要注意

2015年の四半期毎の実質GDP成長率は、前年同期比7.0%、同7.0%、同6.9%、同6.8%と緩やかな低下が続いた。これ以上容認できる下振れ余地は限定的であり、金融・財政面の景気下支え策が強化されよう。大和総研は、2016年の実質GDP成長率を前年比6.8%と、2015年の実績同6.9%とほぼ変わらずと予想し、大きな下振れは回避されるとみている。

当面のリスク要因には、外貨準備の「浪費」がある。中国では景気テコ入れのための金融緩和が続く一方で、米国は利上げ局面に入った。元安圧力が高まる可能性があるなか、それを通貨当局が元買い介入で阻止しようとするほど、外貨準備は減り、さらなる元安観測が高まり、資本逃避の動きが加速するというスパイラルに陥る可能性が否定できなくなる。中国は2015年末で3.3兆米ドルの外貨準備を保有するが、足元の外貨準備の減少スピードは速く（2015年12月は前月比1,079億米ドルの減少）、長期的にそれを「浪費」し続ける余裕はない。

通貨当局が為替介入を減らして、人民元下落をある程度放置すれば、少なくとも外貨準備の浪費は抑えられ、スパイラル的な人民元暴落シナリオの発生の可能性は低下すると期待される。一段の元安観測を断ち切るためにも、景気を底打ちさせる必要性が今まで以上に高まっている。

## 中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016				
2月	7日	外貨準備高	<1月>	3月
	8日	海外直接投資	<1月>	1日
	10日	マネーサプライ	<1月>	製造業PMI
	15日	貿易収支	<1月>	非製造業PMI
	18日	消費者物価指数	<1月>	7日
		生産者物価指数	<1月>	外貨準備高
	26日	住宅価格指数	<1月>	8日
				貿易収支
				海外直接投資
				10日
				消費者物価指数
				生産者物価指数
				マネーサプライ
				12日
				鉱工業生産
				小売売上高
				固定資産投資
				18日
				住宅価格指数

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# インドネシア

新田 堯之

## ジャカルタ中心部でテロが勃発

2016年1月14日、ジャカルタ中心部の目抜き通りであるタムリン通りに立地する老舗百貨店のサリナ・デパート近くにおいて、「イスラム国」(IS)を支持するグループが爆発と銃撃を起こし、30名が死傷した。

インドネシアはイスラム過激派によるテロの脅威から遠ざかりつつあった。2002年にバリのナイトクラブで爆発テロを起こし、150名近くの死傷者を出す大惨事を招いたジェマ・イスラミア(JI)はその後、テロ対策部隊を組織した当局が多数の幹部を摘発した影響で弱体化したとされている。しかし、東南アジアでも影響力を高めつつあるISがインドネシアで再びテロの危険性を高めている。当局によれば、今回の事件を計画した人物はシリアに在住するIS戦闘員のバルン・ナウム容疑者だとされる。さらに、実行犯の一人であるアフフ容疑者は刑務所内でISを支持する過激派指導者であるアブ・バカル・バアシル受刑者から影響を受けたという。

今回の事件は、穏健なイスラム教信者が多い同国においても、社会に反感を持った者などが過激派に傾倒してテロを起こし得る可能性を改めて知らしめた。今後は、欧米などでよく指摘されるように、過激派の思想に染まった人々がシリアやイラクなどといったISの支配地域で軍事訓練を受け、帰国後にテロを引き起こすリスクも燻る。ただし、仮にこの問題でインドネシアを訪れる外国人観光客数が相当減少したとしても、同国経済の外需依存度は低いため、経済的なダメージは比較的小さいだろう。

## 遂に利下げ

インドネシア中銀は1月14日に開催した金融政策決定会合の結果、政策金利であるBIレートを7.5%から7.25%へと引き下げた。加えて、翌日物預金ファシリティ金利(FASBI)は5.5%から5.25%、翌日物貸出ファシリティ金利は8.0%から7.75%へと引き下げた。2013年11月以降、2年間以上にわたって据え置いてきた政策金利をインドネシア中銀が遂に引き下げた大きな理由は、米連邦準備制度理事会(FRB)が2015年12月16日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げに踏み切ったことで金融市場に漂っていた不透明感がある程度弱まったためであろう。

ルピアの対米ドルレートは利下げが決定された翌日の15日には直近のボトムとなる1米ドル=13,985ルピアまで下落したものの、その後上昇に転じ、同月末には1米ドル=13,669ルピアまで達した。中銀が利下げ時に最も懸念していたルピアの暴落は起きなかった。

上記のルピアの動きを見る限り、次の利下げ時期は近いように思える。FRBによる年内の利上げ回数が減少するとの予想が最近市場で高まっていることも利下げ材料となり得る。しかし、中国を起点とする国際金融市場の混乱が発生する可能性は依然として燻り続けており、中銀はこのリスクを警戒して利下げペースを緩慢なペースにとどめる公算が大きい。2016年前半の利下げ回数は1回が限度であろう。



# フィリピン

新田 堯之

## 2015 年の実質 GDP 成長率は前年比 5.8%と堅調

統計庁によれば、2015 年のフィリピンの実質 GDP 成長率は前年比+5.8%となり、2014 年の同+6.1%から減速したものの、総じて堅調な結果であった。四半期ベースでは 10-12 月期に前年比+6.3%に達し、7-9 月期の同+6.1%から若干伸びを高めた。

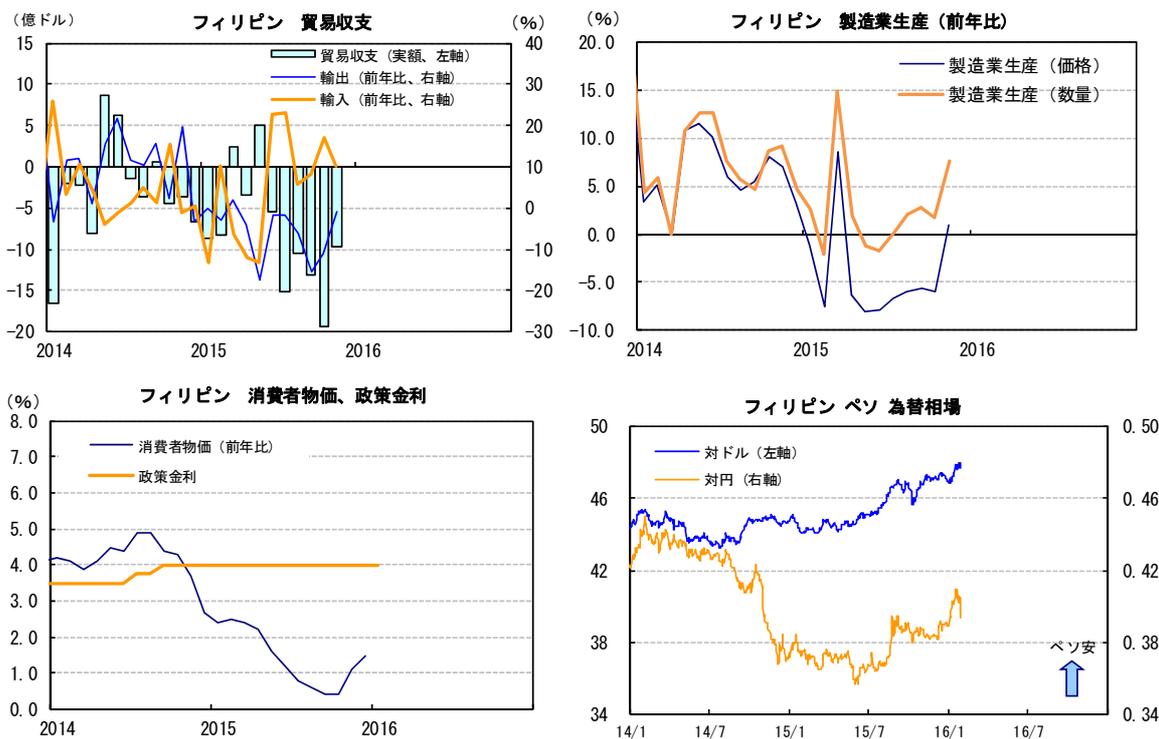
10-12 月期の伸び率を需要項目別に見ると、フィリピン経済の成長のドライバーである個人消費は前年比+6.4%（7-9 月期：同+6.1%）と幾分改善した。特に、フィリピンの一人当たり名目 GDP は自動車の普及が加速するとされる 3,000 米ドル近くに差し掛かったこともあり、自動車販売台数の伸び率は 10-12 月期に同+26.7%と非常に強い。個人消費が強い主な理由は、ペソ安の進行を受けて、ドル建て海外送金のペソ換算額の水準が堅調だったためであろう。さらに、低インフレ率も消費者マインドの改善を通じ、個人消費を押し上げたとみられる。実際、2015 年 12 月のインフレ率は 1.5%にとどまり、インフレターゲットの下限である 2%を下回る。他方、政府消費は前年比+17.4%と（前期：同+17.4%）と引き続き 2 桁の高い伸びを維持した。

固定資本形成は前年比+22.5%（前期：同+13.3%）と好調さを増した。主な牽引役としては、自動車、産業向けはん用機械などが挙げられる。さらに、年後半にかけて盛り上がった公共投資も全体を押し上げたと考えられる。実際、公的部門による建設セクターの実質総付加価値金額を見ると、2015 年前半は前年比+3.4%と緩慢なペースであったが、年後半には急速に加速して同+47.0%に達している。

こうした内需の強さは財・サービス輸入が前年比+13.3%（前期：同+14.9%）と 3 四半期連続で 2 桁増だった点にも反映されている。なお、輸入を貿易統計ベースで品目別に見ると、電化製品や産業用機械・設備の強さが特に目立つ。他方、財輸出は主要輸出相手国である日本や中国などの景気が軟調だったこともあり、同+1.7%にとどまる。一方、サービス輸出はこうした海外経済の弱さにもかかわらず同+30.2%と非常に好調であった。近年急速に発展を遂げた IT などの BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）が全体を押し上げたと思われる。この結果、純輸出は同▲3.1%pt のマイナス寄与となった。

総じて、多くの新興国経済が沈む中、フィリピン経済は相対的に強い状態であると評価できる。また、数字以上に評価できる部分もある。例えば、産業用機械などの資本財の輸入が強い点は、長年フィリピン経済の課題となってきた工業化の遅れが解消に向かう兆候だとも捉えることができ、今後も注目すべき点となろう。

## フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016							
2月	5日	消費者物価指数	<1月>	3月	1日	財政収支	<12月>
		外貨準備高	<1月>		4日	消費者物価指数	<2月>
	11日	政策金利発表			7日	外貨準備高	<2月>
	15日	海外送金	<12月>		11日	失業率	<1月>
	19日	国際収支	<1月>		15日	海外送金	<1月>
	24日	貿易収支	<12月>		18日	国際収支	<2月>
	29日	マネーサプライ	<1月>			財政収支	<1月>
		銀行貸出	<1月>		23日	貿易収支	<1月>
						政策金利発表	
					31日	マネーサプライ	<2月>
						銀行貸出	<2月>

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

# ベトナム

新田 堯之

## 第12回ベトナム共産党大会が開催

2016年1月20日から28日にかけて、第12回ベトナム共産党大会が開催された。共産党大会とは、5年に1度開催されるベトナム共産党の最高の意思決定機関である。今回の共産党大会では、2016年から2020年にかけての指導体制および政策方針が決定された。

最も注目された点は、グエン・フー・チョン書記長が再任された一方、下馬評では次期総書記と目されていたグエン・タン・ズン首相が引退することになったことであろう。改革派として位置づけられるズン首相の過去10年にわたる任期中には、WTOへの加盟やTPPの大筋合意などといったベトナム経済とグローバル経済との結びつきを深化させる政策が推し進められてきた。しかし、こうしたズン首相の方針に対し、保守化からは性急すぎるとの批判が出ていたという。

加えて、外交面においても親米色が強いズン首相は親中色が強い保守派と対立していた。2014年5月初め、中越両国が領有権を主張する南シナ海の西沙諸島で、中国の国有企業である中国海洋石油総会社が石油掘削作業を開始したが、この際にズン首相が取った対中強硬姿勢に対し、中国に融和的な保守派からの大きな反発を招いたとされる。

こうした状況に鑑みると、次期指導部は経済改革のペースを鈍化させる、あるいは中国への態度を軟化させるかもしれない。しかし、ベトナムは集団指導体制を取っていることもあり、根本的な政策方針が現状から大きく離れることはなかろう。対外関係を例に挙げれば、仮に中国に接近した場合においても、米国と距離を置く可能性は低い。実際、保守派とされるチョン書記長は2015年7月、ベトナム戦争の終結後初となる書記長として訪米を果たし、オバマ大統領と南シナ海を巡る領土問題などを含めて幅広い話題を議論した。

## ドンの対米ドル基準レートは安定的に推移

ベトナム中銀は2016年1月4日から通貨ドンの対米ドル基準レートを日々変動させることを軸とする制度を開始した。その後、同月末までの基準レートは概ね1米ドル=21,880ドンから21,920ドンまでの狭い範囲で推移した。

中銀が基準レートを大きく変動させずに済んでいる大きな理由は、市場レートが上昇基調であったためだと思われる。市場レートはFRBが利上げ開始を発表した2015年12月16日時点では、当時の下限値である1米ドル=22,547ドン付近まで通貨安が進行していたが、その後緩やかなペースで上昇し続け、2016年1月末には1米ドル=22,230ドンに至っている。したがって、多くの新興国通貨と同じく、今のところドンは米国の利上げ開始を発端とした急落に見舞われずに済んでいる。



# トルコ

井出 和貴子

## 生産は自動車げん引

1月に公表されたトルコの統計を見ると、2015年11月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+3.5%となり10カ月連続でプラスの伸びを維持した。鉱業は資源価格の低下から生産が落ち込んでいるが、製造業では自動車を中心に堅調を維持している。自動車関連では、2015年の自動車生産台数は前年比+16.1%、販売台数も同+25.2%と高い伸びとなり、増税やクレジットカードの利用規制により販売が落ち込んだ2014年から回復し過去最高となった。消費者向け自動車ローンの伸びは依然として前年割れが続いているものの、足元で減少幅は縮小しつつある。さらに1月からは30%の最低賃金の引き上げが実施されたことなどから、引き続き自動車販売の増加が見込まれる。

一方の消費は、11月に大幅に改善した消費者信頼感指数はその後2カ月連続で低下している。今後は、11月に景気対策としてクレジットカードの分割払い回数の制限が一部緩和されたことに加え、最低賃金の引き上げと原油価格の下落による可処分所得の増加が消費拡大への追い風となることが期待されるが、足元では物価上昇が加速しておりインフレ抑制が消費拡大のポイントなりそうだ。

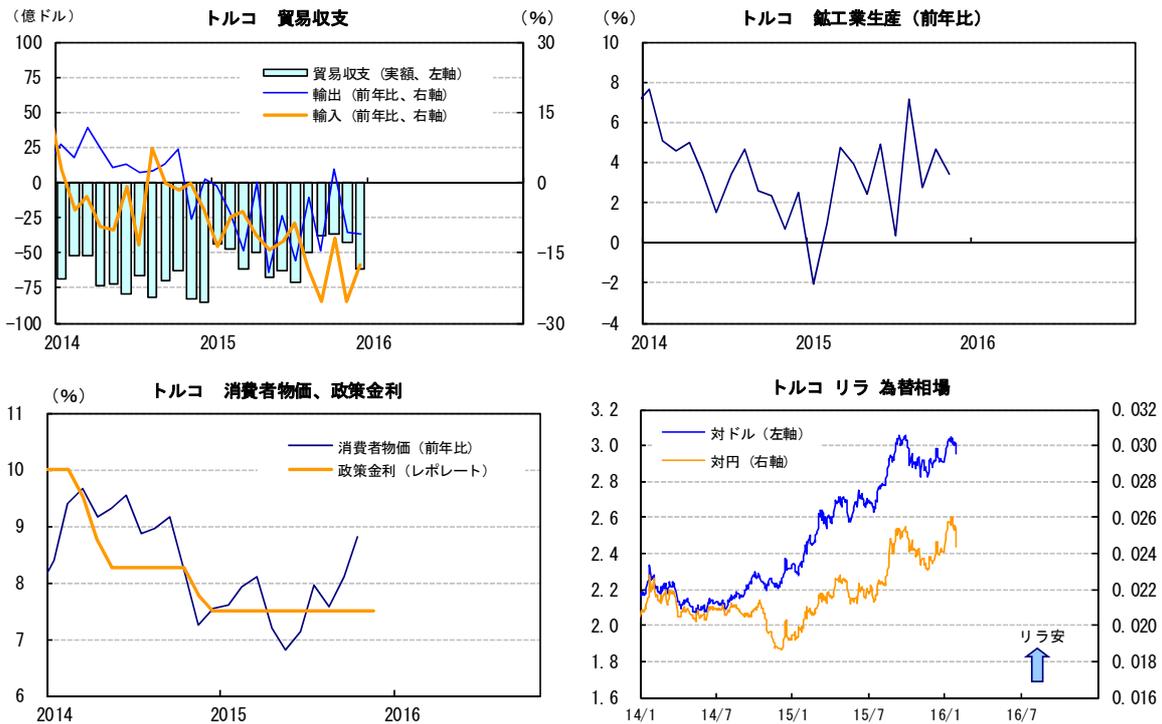
## 政策金利は据え置きが続く

2015年12月のCPI上昇率は生鮮食料品価格の上昇を要因として前年同月比+8.8%と3カ月連続で加速した。トルコ中央銀行は最新の物価レポートで、2016年末のCPI上昇率予想値を前回より1%pt引き上げ、前年比+7.5%とした。最低賃金の引き上げに加え、食料品価格の変動などを物価上昇要因として挙げており、インフレ抑制は引き続き重要な課題となっている。しかし、中銀は19日の金融政策決定会合で政策金利を7.50%で据え置いた。中銀総裁は昨年後半に利上げの可能性を示唆したが、足元の物価上昇や通貨リラ安の進行にもかかわらず政策金利の据え置きが続いている。経済成長のために利下げを求める政府へ配慮したとみられており、中銀の独立性に対する懸念が高まっている。

## イスタンブールで自爆テロが発生

治安・外交面が経済にとってのリスクとなっているトルコだが、イスタンブールで発生した自爆テロは主要産業の一つである観光業にとってさらなる逆風となりそうだ。1月12日にイスタンブールの中心でISが関与するとされる自爆テロが発生し、10名以上が死亡する事件が発生した。テロの発生現場は有名観光地であり、ドイツ人観光客が犠牲者の多くを占めた。トルコを訪問する外国人のうち、ドイツ人はシェア15.4%の約560万人（2015年）と最多を占めており、事件の影響によるドイツ人観光客の減少が懸念されている。2015年の外国人訪問客は前年比▲1.6%と微減にとどまっているが、ロシア、EUからの訪問客数は大きく減少しており、観光業にとって今年は一層厳しい年となりそうだ。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用  
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016					
2月	8日	鉱工業生産	<12月>	3月	3日
	11日	経常収支	<12月>		消費者物価指数
	15日	失業率	<11月>		生産者物価指数
	19日	消費者信頼感	<2月>		8日
	23日	政策金利発表			鉱工業生産
	29日	外国人観光客	<1月>		10日
		貿易収支	<1月>		経常収支
					15日
					失業率
					21日
					消費者信頼感
					24日
					政策金利発表
					29日
					外国人観光客
					31日
					貿易収支
					GDP
					<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります  
 出所：各種報道より大和総研作成

# 南アフリカ

井出 和貴子

## 足元では輸出が改善も生産は低迷

景気低迷が続く南アフリカだが、2015年の自動車販売は輸出向けが好調となった。国内向けの自動車販売は前年比▲4.1%と2年連続の減少となった一方、輸出台数は米国、欧州向けが堅調だったことから同+20.5%と増加した。外需全体を見ると2015年11月の貿易収支は、自動車に加えプラチナや金が増加したことから輸出が前年同月比+12.4%と高い伸びとなり、貿易収支は5カ月ぶりに黒字となった。方面別では米国・欧州向けがけん引しており、ランド安による輸出増加の効果もうかがえる。ただし、主要輸出先である中国を含むアジア向け輸出は資源需要の低迷から弱い状況が続いており、先行きは楽観できない。

一方、生産では11月の製造業生産は前年同月比▲1.0%と2カ月連続で前年を下回った。内訳では鉄鋼・非鉄・金属製品の減産が目立っている。鉱業生産も鉄鉱石の大幅減産を要因に3カ月連続でマイナスの伸びとなっており、資源価格の下落や需要の減少から南アフリカ全体の生産が落ち込んでいる。さらに農業生産は干ばつの影響を受けて収穫量が減少しており、10-12月期の生産も低迷する見通しだ。消費については、11月の実質小売販売は前月からやや加速したものの依然として伸びは低い上に、物価上昇や政策金利の引き上げなどが家計消費への逆風となっている。

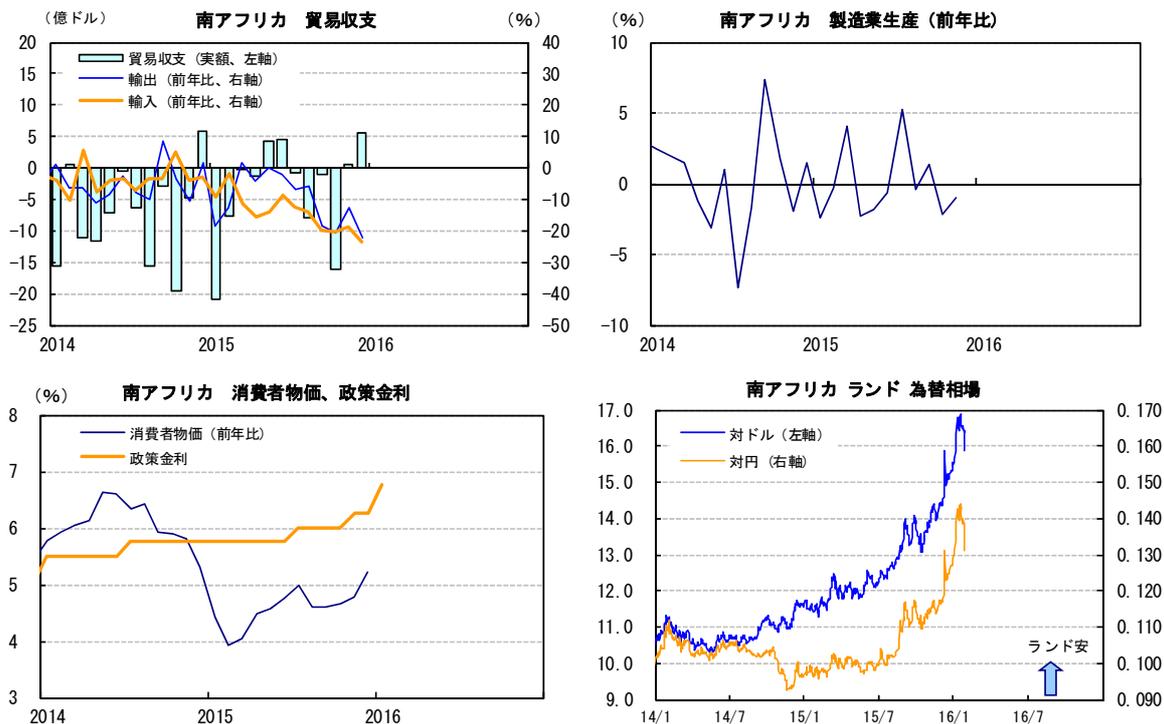
## 2 会合連続で政策金利を引き上げ

12月のCPI上昇率は前年同月比+5.2%と加速し、1年ぶりに5%を超える伸びとなった。電気料金引き上げの影響から引き続き住居関連項目が高い伸びとなっている他、足元では食料品価格が大幅上昇した。南アフリカでは深刻な干ばつにより食料品価格高騰が懸念されている他、通貨ランドは1月に一時過去最安値を更新しており輸入物価の上昇につながっている。

こうしたなか、1月28日の金融政策決定会合で南アフリカ準備銀行は政策金利を0.50%引き上げ、6.75%とすることを決定した。政策金利は2015年11月に続いて2会合連続での引き上げとなった。また、中銀は物価見通しを上方修正し2016年のCPI上昇率を前年比+6.8%と前回より0.8%pt引き上げた。2017年も同+7.0%へと大幅に上方修正しており、中銀目標上限の+6%を大きく上回るインフレが続くとしている。インフレ見通し悪化の最大の要因はやはりランド安による輸入物価の上昇と食料品価格の高騰であり、予想を上回るランド安の進行により原油価格下落の効果が相殺されるとしている。

2016年のGDP成長率見通しについても、前回の前年比+1.5%から同+0.9%へと大きく予想値を引き下げており、南アフリカは景気低迷と物価上昇というスタグフレーション的な状況となることが予想されている。中銀は景気を考慮しつつもあくまでインフレ抑制を優先する立場であり、今後も追加利上げを実施する可能性が高いため、景気にとっては更なるマイナスとなる可能性が高い。

## 南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016				
2月	4日	電力消費	<12月>	3月
	5日	外貨準備高	<1月>	1日
	9日	失業率	<10-12月>	GDP
	11日	製造業生産高	<12月>	自動車販売 (Naamsa)
		鉱物生産量	<12月>	電力消費
		金生産量	<12月>	外貨準備高
	17日	小売売上高	<12月>	製造業生産高
		消費者物価指数	<1月>	鉱物生産量
	25日	生産者物価指数	<1月>	金生産量
	29日	マネーサプライ	<1月>	經常収支
		財政収支	<1月>	小売売上高
		貿易収支	<1月>	政策金利発表
				消費者物価指数
				マネーサプライ
				財政収支
				生産者物価指数
				貿易収支

注：&lt;&gt;内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 2016年1月 新興国動向（政治・経済）

3日	サウジアラビア	サウジアラビアは、シーア派指導者の処刑に抗議するイランでのサウジ大使館襲撃を受け、イランとの外交関係を断絶した。
4日	中国	株式市場の急落を受け、年初から導入された緊急取引停止措置（サーキットブレーカー）が発動された。
4日	インドネシア	中央統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+3.35%となり、11月の同+4.89%から伸びが鈍化した。
4日	タイ	商務省によると、2015年12月のCPIは前年同月比▲0.85%となり、11月の同▲0.97%から下落幅が縮小した。
4日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、通貨ドンの基準レートを0.03%切り下げた他、基準レートを毎日変更することなどを含む為替政策を開始した。
4日	トルコ	統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+8.8%となり、11月の同+8.1%から伸びが加速した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+12.9%となり、11月の同+15.0%から伸びが鈍化した。
5日	フィリピン	統計庁によると、2015年12月のCPIは前年同月比+1.5%となり、11月の同+1.1%から伸びが加速した。
6日	北朝鮮	北朝鮮は初の水素爆弾実験に成功したと発表した。
7日	中国	株式市場の急落を受け、緊急取引停止措置（サーキットブレーカー）が発動された。
7日	中国	株式市場における緊急取引停止措置（サーキットブレーカー）を8日から停止することを発表した。
7日	ブラジル	地理統計院によると、2015年11月の鉱工業生産は前年同月比▲12.4%となり、10月の同▲11.1%から下落幅が拡大した。
8日	トルコ	統計局によると、2015年11月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+3.5%となり、10月の同+4.7%から伸びが鈍化した。
8日	チェコ	統計局によると、2015年11月の鉱工業生産は前年同月比+5.7%となり、10月の同+3.8%から伸びが加速した。
9日	中国	国家統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+1.6%となり、11月の同+1.5%から伸びが加速した。
12日	フィリピン	統計庁によると、2015年11月の製造業生産は金額が前年同月比+1.0%となり、10月の同▲6.0%から伸びがプラスに転じた。また、数量は同+7.5%となり、10月の同+1.7%から伸びが加速した。
12日	インド	中央統計局によると、2015年11月の鉱工業生産は前年同月比▲3.2%となり、10月の同+9.9%から伸びがマイナスに転じた。
12日	インド	中央統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+5.61%となり、11月の同+5.41%から伸びが加速した。
12日	トルコ	イスタンブールの中心部にある観光地区でISによるとみられる自爆攻撃テロが発生し、少なくとも10人が死亡した。
12日	チェコ	統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比+0.1%となり、11月の同+0.1%から伸びが横ばいとなった。
12日	南アフリカ	統計局によると、2015年11月の製造業生産は前年同月比▲1.0%となり、10月の同▲2.1%から下落幅が縮小した。
13日	中国	海関統計によると、2015年12月の輸出は前年同月比▲1.4%、輸入は同▲7.6%となり、貿易収支は601億米ドルの黒字となった。
14日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%から0.25%引き下げ、7.25%とすることを決定した。
14日	インドネシア	インドネシアの首都ジャカルタ中心部で複数の爆発と銃撃戦が発生した。その後、ISが犯行声明を出した。
14日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、2015年12月のCPIは前年同月比▲0.5%となり、11月の同▲0.6%から下落幅が縮小した。
16日	中国	アジアインフラ投資銀行（AIIB）が北京で開業式典を開催した。
16日	台湾	台湾の総統選挙で、野党民主進歩党の蔡英文氏が初当選し、次期総統に就任することが決定した。
16日	イラン	イランの核問題に関する最終合意が「履行の日」に至り、イランに対する制裁解除の実行が発表された。
19日	中国	国家統計局によると、2015年12月の鉱工業生産は前年同月比+5.9%となり、11月の同+6.2%から伸びが鈍化した。
19日	中国	国家統計局によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+6.8%となり、7-9月期の同+6.9%から減速した。
19日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
20日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を14.25%で据え置くことを決定した。
21日	ポーランド	中央統計局によると、2015年12月の鉱工業生産は前年同月比+6.7%となり、11月の同+7.8%から伸びが鈍化した。
24日	ベトナム	統計総局によると、1月のCPIは前年同月比+0.8%となり、2015年12月の同+0.6%から伸びが加速した。
25日	ベトナム	第12回共産党大会で、サン国家主席とズン首相が次期中央委員候補から除外され、両氏の引退が確定した。
25日	ロシア	連邦統計局によると、2015年のGDP成長率（速報値）は前年比▲3.7%となり、2014年の同+0.6%から伸びがマイナスに転じた。
25日	ロシア	連邦統計局によると、2015年12月の鉱工業生産は前年同月比▲4.5%となり、11月の同▲3.5%から下落幅が拡大した。
27日	ベトナム	第12回共産党大会で、チョン書記長の留任を決定した。
27日	ベトナム	統計総局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+5.9%となり、2015年12月の同+9.0%から伸びが鈍化した。
28日	フィリピン	統計庁によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+6.3%となり、7-9月期の同+6.1%から伸びが加速した。
28日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を6.25%から0.50%引き上げ、6.75%とすることを決定した。
29日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを11.0%で据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程

2016年	未定	英国 EU離脱に関する国民投票
2月	5-9日	ブラジル カーニバル
	7-13日	中国 春節休暇 (旧正月)
	12日	EU統計局 (ユーロスタット) 2015年第4四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	18日	ウガンダ 大統領・国民議会選挙
	中旬	ミャンマー 新大統領任命
	21日	ボリビア 国民投票
	21日	ニジェール 大統領・国民議会選挙
	26日	イラン 国会議員選挙
	26日	米国 2015年第4四半期GDP発表 (改訂値)
	26-27日	G20財務相・中央銀行総裁会合 (中国・上海)
	28日	インド 2016年度 (2016/4-2017/3) 中央政府予算発表
	28日	ベナン 大統領選挙 (第1回投票)
	未定	米国大統領予算教書発表
3月	5日	中国 第12期全国人民代表大会第4回全体会議
	8日	EU統計局 (ユーロスタット) 2015年第4四半期実質GDP成長率発表 (改訂値)
	10日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	15-16日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	16日	英国 2016年度予算案発表
	25日	米国 2015年第4四半期GDP発表 (確定値)
	下旬	ベトナム 第13期第11回国会開会
	未定	コンゴ 大統領選挙
4月	10日	ペルー 大統領選挙
	13日	韓国 総選挙
	15-17日	IMF・世界銀行春季総会 (アメリカ・ワシントン)
	21日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	24日	オーストリア 大統領選挙
	26-27日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表 (速報値)
	未定	アイルランド 議会選挙
	未定	ジブチ 大統領選挙
	未定	チャド 大統領・国民議会選挙
5月	9日	フィリピン 大統領・議会選挙
	13日	EU統計局 (ユーロスタット) 2016年第1四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	15日	ドミニカ共和国 総選挙
	20-21日	G7財務相・中央銀行総裁会議 (日本・宮城県)
	22日	ベトナム 国会総選挙
	26-27日	G7首脳会議 (日本・三重県)
	27日	米国 2016年第1四半期GDP発表 (改訂値)
6月	1-2日	OECD閣僚会議 (フランス・パリ)
	2日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7日	イスラム圏 ラマダン開始
	7日	EU統計局 (ユーロスタット) 2016年第1四半期実質GDP成長率発表 (改訂値)
	14-15日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	21-23日	OECD閣僚理事会 (メキシコ・カンクン)
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表 (確定値)

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 政治・経済日程（続き）

7月	1日	スロバキア EU議長国に就任（12月末まで）
	7日	イスラム圏 ラマダン終了
	上旬	エジプト 2016/17年度予算発表
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第1回国会開会
8月	5-21日	リオデジャネイロオリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	26日	米国 2016年第2四半期GDP発表（改訂値）
	未定	赤道ギニア 大統領選挙
	未定	インドネシア 2017年予算案発表
9月	4-5日	G20首脳会議（中国・杭州）
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-26日	第71回国連総会
	18日	ロシア 下院選挙
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	第28回ASEAN首脳会議（ラオス）
	未定	オーストラリア 上・下院選挙
	未定	ザンビア 大統領・国民議会選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	3日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	7-9日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第2回国会開会
	未定	マレーシア 2017年予算案発表
	未定	ルーマニア 総選挙
	未定	ジョージア 議会選挙
11月	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	6日	ニカラグア 総選挙
	8日	アメリカ 大統領選挙
	15日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	17-19日	APEC首脳会議（ペルー・リマ）
	29日	米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ガーナ 大統領・国民議会選挙
12月	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 中央経済工作会議
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	サウジアラビア 2017年度予算発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

## 統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	3.0	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.3	5.0	0.9
2015	-	-3.7	-	6.9	-	-
13 Q3	2.8	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.4	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	3.2	0.6	6.7	7.3	5.1	-0.4
Q2	-0.8	0.7	6.7	7.4	5.0	0.9
Q3	-1.1	0.9	8.4	7.1	4.9	1.0
Q4	-0.7	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.6	7.0	7.0	4.7	2.8
Q3	-4.5	-4.1	7.4	6.9	4.7	2.9
Q4	-	-	-	6.8	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.1	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-	-3.3	-	6.1	-	0.3
15 1	-5.0	1.0	2.8	-	5.1	0.7
2	-9.2	-1.4	4.8	6.8	2.6	1.7
3	-3.2	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.0
4	-7.5	-4.3	3.0	5.9	8.4	-0.1
5	-8.6	-5.4	2.5	6.1	2.4	-0.1
6	-2.6	-4.7	4.2	6.8	5.0	-0.6
7	-8.8	-4.5	4.3	6.0	4.4	2.6
8	-8.5	-4.2	6.3	6.1	6.0	0.5
9	-10.9	-3.5	3.8	5.7	2.1	-0.3
10	-11.1	-3.4	9.9	5.6	6.6	-0.8
11	-12.4	-3.5	-3.2	6.2	6.5	0.3
12	-	-4.4	-	5.9	-	1.3
16 1	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	-	-	-	-	4.1	-0.5

## 統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	2.9	1.5
2015	6.7	5.8	-	-	-	-
13 Q3	5.1	6.8	0.5	1.7	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.2	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	3.3	5.1	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.1	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	2.9	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.8	2.7	1.4
15 Q1	6.0	5.0	4.1	3.8	2.5	2.2
Q2	6.3	5.8	4.6	3.3	3.8	1.3
Q3	6.5	6.1	4.1	3.5	4.0	1.0
Q4	6.7	6.3	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	-	-	4.8	-	-
15 1	17.5	2.7	2.7	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-2.1	4.9	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	14.9	6.5	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.9	-2.3
5	7.5	-1.1	2.7	2.8	2.4	-1.8
6	11.1	-1.7	8.6	7.4	4.9	-0.7
7	11.3	0.2	4.8	3.8	0.3	5.2
8	9.0	2.1	7.0	5.3	7.2	-0.4
9	10.1	2.8	1.0	4.0	2.8	1.3
10	8.8	1.7	3.8	2.4	4.7	-2.1
11	8.9	7.5	5.7	7.8	3.5	-1.0
12	9.0	-	-	6.7	-	-
16 1	5.9	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

## 統計資料

## 経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,760	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-76,970	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,059	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,769	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,181	58,432	-27,316	219,678	-27,516	15,418
2015	-58,942	65,770	-	-	-	-
13 Q3	-18,182	-261	-5,153	32,587	-8,640	446
Q4	-19,807	8,202	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,297	25,784	-1,210	7,039	-4,926	5,802
Q2	-22,109	12,142	-7,469	73,441	-9,592	-241
Q3	-24,658	6,172	-10,928	72,176	-7,040	-478
Q4	-30,118	14,333	-7,709	67,021	-5,958	10,334
15 Q1	-25,099	29,345	-625	75,569	-4,178	8,440
Q2	-12,788	15,916	-6,128	73,029	-4,250	6,119
Q3	-11,326	7,509	-8,214	60,290	-4,011	7,225
Q4	-9,728	13,000	-	-	-	-

## 貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,054	189,737	-140,406	382,833	-2,198	-225
2015	19,685	-	-124,648	601,922	7,514	11,721
15 1	-3,170	15,401	-7,738	59,951	633	-411
2	-2,840	13,740	-6,531	60,501	663	385
3	460	15,493	-11,396	3,045	1,026	1,515
4	490	14,310	-11,121	34,081	477	-527
5	2,758	15,166	-10,517	58,932	1,077	2,427
6	4,529	13,647	-10,556	45,742	528	160
7	2,387	10,305	-12,956	43,104	1,384	770
8	2,691	8,620	-11,416	60,236	328	721
9	2,946	9,422	-10,687	60,589	1,030	2,794
10	1,996	10,064	-9,593	61,710	1,013	2,101
11	1,198	9,114	-10,473	53,938	-408	299
12	6,240	-	-11,664	60,093	-236	1,487
16 1	923	-	-	-	-	-

## 外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	-	-	-	103,268	151,266
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,024	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,862	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	3,666,142	104,824	151,526
8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	336,654	-	97,836	152,645
11	354,724	317,028	333,852	-	97,584	150,418
12	354,175	-	-	-	103,268	151,266
16 1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,838	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,403	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,467	-48,535	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,707	-64,658	-21,217
2014	9,141	10,917	1,443	-11,119	-46,526	-19,098
2015	-	-	-	-	-	-
13 Q3	3,084	1,417	-1,526	-1,183	-11,992	-6,712
Q4	1,544	3,286	-264	-3,206	-15,781	-3,478
14 Q1	2,508	778	4,199	-2,903	-11,794	-4,616
Q2	2,424	3,130	-1,454	-3,495	-12,752	-4,859
Q3	2,306	2,925	-1,523	-3,207	-6,972	-5,922
Q4	1,903	4,084	221	-1,520	-15,008	-3,702
15 Q1	-1,022	1,903	3,624	1,010	-11,089	-4,155
Q2	1,267	2,994	-600	953	-11,571	-1,859
Q3	655	658	-1,207	-2,814	-2,937	-4,245
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-8,876
2015	-3,520	-	-	-	-63,268	-4,085
15 1	-613	-862	1,438	907	-4,343	-2,096
2	-789	-837	1,545	866	-4,708	-754
3	-1,203	246	1,862	601	-6,204	-1
4	446	-337	1,667	-12	-5,023	-120
5	-1,190	507	1,274	880	-6,788	413
6	-33	-554	1,863	11	-6,247	446
7	-465	-1,519	1,143	-1,051	-7,080	-89
8	347	-1,048	890	312	-4,941	-786
9	-220	-1,316	2,404	-99	-3,817	-92
10	500	-1,944	1,628	826	-3,658	-1,601
11	263	-977	1,548	705	-4,276	48
12	-563	-	-	-	-6,183	548
16 1	-200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	-	-	64,440	91,395	94,408	41,620
15 1	34,696	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	37,307	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,079	41,611
10	-	73,919	62,429	96,965	101,634	41,431
11	-	73,473	61,924	94,541	100,702	40,884
12	-	-	64,440	91,395	94,408	41,620
16 1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	5.6	11.4	12.9	13.3	8.9	4.5
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.0	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.2
4	7.7	6.4	10.1	9.6	14.9	6.2
5	7.5	6.8	10.1	10.6	13.4	6.4
6	6.5	6.8	9.6	10.2	13.0	6.1
7	6.4	7.0	11.1	13.3	12.5	6.1
8	5.6	7.6	11.4	13.3	13.3	5.5
9	4.6	7.5	12.1	13.1	12.7	5.4
10	4.8	8.6	12.4	13.5	10.4	5.4
11	5.0	8.8	13.2	13.7	9.2	4.8
12	5.6	11.4	12.9	13.3	8.9	4.5
16 1	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67

## 統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.6
2015		-	8.3	6.9	9.7	-	9.6
15	1	-	7.8	4.9	9.0	10.9	8.0
	2	-	8.6	5.1	8.9	13.5	8.0
	3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
	4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	7.9
	5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.5
	6	-	9.3	5.8	8.8	18.8	9.0
	7	-	8.4	6.5	9.0	18.8	11.6
	8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
	9	-	8.7	7.7	9.1	21.1	7.7
	10	-	9.2	8.2	9.4	20.7	8.9
	11	-	9.4	8.6	9.9	19.4	8.3
	12	-	8.3	6.9	9.7	-	9.6
16	1	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
15	1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
	2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
	12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16	1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010		18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
15	1	21,485	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
	2	21,485	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
	3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
	4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
	5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
	6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
	7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
	8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
	9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
	10	22,336	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
	11	22,500	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
	12	22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16	1	22,230	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95

## 統計資料

## 株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16 1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301

## 株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
15 1	823,903	391,850	1,681,712	3,986,012	420,872	460,900
2	791,628	466,552	1,693,497	4,057,828	419,930	471,096
3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16 1	-	-	-	-	-	-

## 統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	-	188,862	735,945
15	1	50,078	279,502	25,484	163,669	222,150	950,663
	2	51,060	282,294	27,057	167,047	204,294	992,421
	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,198	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	168,820	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	50,479	237,823	25,593	-	196,962	789,892
	12	51,877	238,820	25,730	-	188,862	735,945
16	1	-	-	23,337	-	-	-

## エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2月1日	2016年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月25日	中国公的年金による株式投資開始の影響	中田 理恵
1月21日	中国:ダウントレンドの中の循環的底打ちも	齋藤 尚登
1月8日	人民元安とアジアへの影響	山田 雪乃
1月8日	ラオス発展の方向性	佐藤 清一郎
1月7日	新興国マンスリー(2016年1月)	児玉 卓
1月4日	2015年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2015年		
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治③	井出 和貴子
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治②	山崎 加津子
12月25日	グローバル特集レポート 選挙と政治①	児玉 卓
12月21日	2016年の東南アジア経済見通し	山田 雪乃
12月18日	中国:波乱の1年の終わりに	齋藤 尚登
12月15日	ASEAN5カ国の経済見通し(2015年12月)	新田 堯之
12月10日	TPPとアジア諸国(概要編)	増川 智咲
12月8日	金融収支からみる中国の海外資金調達動向	矢作 大祐
12月3日	新興国マンスリー(2015年12月)	児玉 卓
12月1日	2015年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。